

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5841

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	39,358	39,846	161,861
経常利益 (百万円)	6,034	6,083	25,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,812	4,710	15,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,914	7,669	26,435
純資産額 (百万円)	179,557	204,967	199,680
総資産額 (百万円)	244,546	278,957	265,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.04	26.00	86.38
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	21.02	25.99	86.31
自己資本比率 (%)	68.6	68.7	70.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）の世界経済は、米国では緩やかに回復しており、欧州ではギリシャ債務問題など地政学的リスクなど懸念はあるものの全体的に景気の持ち直しが見られました。中国および新興国では成長の速度が緩やかになったものの安定的に成長しています。日本経済は個人消費に持ち直しの兆しが見られ、雇用情勢の改善などもあり緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは平成25年度よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業が前年同四半期を下回りましたが、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、398億4千6百万円と前年同四半期に比べ4億8千7百万円（1.2%）増加しました。

営業利益は、販管費の増加により、56億8千7百万円と前年同四半期に比べ2億2千2百万円（3.8%）減少しました。

経常利益は、為替差損の減少などにより60億8千3百万円となり、前年同四半期に比べ4千8百万円（0.8%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却などにより47億1千万円と前年同四半期に比べ8億9千8百万円（23.6%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は179億2千5百万円と前年同四半期に比べ6億8千9百万円（3.7%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が減少したため、機能性材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤が、前年同四半期を下回りました。機能色素は前年同四半期を上回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

色材事業は、繊維用染料および捺染用色素が前年同四半期を上回りました。紙用染料は前年同四半期を下回りました。色材事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒およびメタクリル酸製造用触媒の出荷が低調で前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光板や無機偏光板ProFluxの販売が好調で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は20億8千9百万円と前年同四半期に比べ5億1千万円（19.7%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は121億7千2百万円と前年同四半期に比べ3千5百万円（0.3%）増加しました。

国内向け製剤は、「フィルグラスチムBS注」（G-CSF製剤）、「バクリタキセル注NK」（抗がん薬）、「カルセド注」（抗がん薬）が伸長しました。一方、「オダイン錠」（抗がん薬）、「ヘパスフィア」（血管内塞栓材）が前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では、「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、

「ゾレドロン酸点滴静注液」（骨吸収抑制薬）、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）等の新製品も寄与し、前年同四半期を上回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）、プレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を下回り、全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料、醗酵品原料が前年同四半期を下回り、全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は19億9千5百万円と前年同四半期に比べ2億9千8百万円（17.6%）増加しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は85億1百万円と前年同四半期に比べ13億4千9百万円（18.9%）増加しました。

国内事業は消費税増税前需要増の反動があった前同四半期に比べ堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ共に前年同四半期を上回りました。

海外事業は北米・欧州市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は16億5百万円と前年同四半期に比べ1億8千5百万円（13.1%）増加しました。

（その他）

売上高は12億4千6百万円と前年同四半期に比べ2億7百万円（14.3%）減少しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は6千9百万円と前年同四半期に比べ1億3千1百万円（65.5%）減少しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,789億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億3千万円増加しました。主な増加は有価証券79億8千3百万円、たな卸資産60億5千7百万円、投資有価証券17億9千6百万円であり、主な減少は現金及び預金17億7千1百万円であります。

負債は739億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億4千3百万円増加しました。主な増加は長期借入金75億3千4百万円、支払手形及び買掛金19億4百万円、短期借入金18億9百万円であり、主な減少は未払金25億7千9百万円であります。

純資産は2,049億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億8千6百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益47億1千万円、その他有価証券評価差額金13億2千6百万円、為替換算調整勘定12億6百万円、非支配株主持分3億3千9百万円であり、主な減少は配当金の支払22億6千4百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は32億2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,662,000	179,662	
単元未満株式	普通株式 1,510,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,662	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式979株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	1,303,000		1,303,000	0.71
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		1,331,000		1,331,000	0.72

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,099	34,328
受取手形及び売掛金	51,600	50,525
電子記録債権	807	780
有価証券	7,412	15,395
商品及び製品	24,131	25,842
仕掛品	1,987	2,020
原材料及び貯蔵品	9,258	13,573
その他	10,017	9,969
貸倒引当金	32	30
流動資産合計	141,282	152,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,055	39,225
機械装置及び運搬具（純額）	20,658	21,485
その他（純額）	22,863	21,351
有形固定資産合計	81,576	82,061
無形固定資産		
のれん	281	241
その他	2,369	2,324
無形固定資産合計	2,650	2,565
投資その他の資産		
投資有価証券	33,631	35,428
退職給付に係る資産	4,049	4,534
その他	1,821	1,825
貸倒引当金	84	50
投資その他の資産合計	39,418	41,738
固定資産合計	123,646	126,365
繰延資産	198	187
資産合計	265,126	278,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,060	14,964
短期借入金	5,409	7,219
未払金	10,762	8,183
未払法人税等	1,724	1,153
関係会社整理損失引当金	431	27
その他	7,525	7,765
流動負債合計	38,915	39,312
固定負債		
長期借入金	9,518	17,052
退職給付に係る負債	358	376
負ののれん	0	-
その他	16,652	17,247
固定負債合計	26,530	34,676
負債合計	65,445	73,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,266
利益剰余金	139,457	141,902
自己株式	938	944
株主資本合計	170,717	173,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,460	12,786
為替換算調整勘定	4,336	5,542
退職給付に係る調整累計額	145	119
その他の包括利益累計額合計	15,941	18,448
非支配株主持分	13,021	13,360
純資産合計	199,680	204,967
負債純資産合計	265,126	278,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,358	39,846
売上原価	22,515	22,908
売上総利益	16,842	16,937
販売費及び一般管理費	10,932	11,249
営業利益	5,910	5,687
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	244	271
負ののれん償却額	36	0
持分法による投資利益	85	68
その他	198	185
営業外収益合計	580	538
営業外費用		
支払利息	48	33
為替差損	245	7
その他	162	102
営業外費用合計	456	143
経常利益	6,034	6,083
特別利益		
固定資産売却益	0	1,010
関係会社株式売却益	-	51
特別利益合計	0	1,062
特別損失		
固定資産処分損	73	127
特別損失合計	73	127
税金等調整前四半期純利益	5,961	7,017
法人税、住民税及び事業税	1,142	1,587
法人税等調整額	651	374
法人税等合計	1,793	1,961
四半期純利益	4,168	5,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,812	4,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,168	5,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	1,324
為替換算調整勘定	606	1,310
退職給付に係る調整額	14	24
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	253	2,613
四半期包括利益	3,914	7,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,622	7,216
非支配株主に係る四半期包括利益	292	452

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、また、当第
1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,648	1,549

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	47	16

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しておりま
す。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,477	2,628
のれんの償却額	106	41
負ののれんの償却額	36	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,718	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,264	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,615	12,137	7,152	37,904	1,453	39,358	-	39,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	-	-	39	29	68	68	-
計	18,654	12,137	7,152	37,944	1,483	39,427	68	39,358
セグメント利益	2,600	1,697	1,419	5,717	200	5,917	7	5,910

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 36百万円、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,925	12,172	8,501	38,599	1,246	39,846	-	39,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	-	47	33	81	81	-
計	17,973	12,172	8,501	38,647	1,280	39,927	81	39,846
セグメント利益	2,089	1,995	1,605	5,690	69	5,759	72	5,687

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 72百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78百万円、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円04銭	26円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,812	4,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,812	4,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,215	181,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円02銭	25円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	2	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(百万円))	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議いたしました。

1 譲渡の理由

保有不動産の効率的運用を図るため。

2 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	譲渡価額 (百万円)	現況
東京都北区志茂三丁目43-1 他 土地：18,209㎡	8,262	旧工場跡地
東京都北区志茂三丁目34-6 他 土地：1,938㎡	879	倉庫他

3 譲渡先の名称

国内法人1社(東京都に所在する建設・不動産業)であります。譲渡先の意向により詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4 譲渡の日程

平成27年7月31日 当社取締役会決議
平成27年8月5日 契約締結
平成27年12月15日 物件引渡予定(土地 18,209㎡)
平成28年7月29日 物件引渡予定(土地 1,938㎡)

5 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期において、7,850百万円(概算)の固定資産売却益を特別利益として計上する見通しであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。